

第4回「関西広域環境保全計画策定検討委員会」議事概要

- 1 日時 : 平成23年12月20日(火) 10:00~12:00
- 2 場所 : 滋賀県庁別館2階 大会議室(大津市京町四丁目1-1)
- 3 出席者 : 津野会長、浅岡委員、(代理) 関経連藤原理事、篠崎委員、中瀬委員
- 4 内容
 - (1) あいさつ
関西広域連合 広域環境保全局長 上山哲夫(滋賀県琵琶湖環境部次長)
 - (2) 議事 「関西広域環境保全計画(最終案)」について

主な意見

○「はじめに」および「第1章 概況」について

- ・生物多様性の現状と課題において、森林の記述をしていただいている(p12)が、「林冠」とするか「樹冠」とするかどちらがふさわしいか確認いただきたい。また、生物多様性の保全について、「流域」を中心に記載していただいている(p13-14)が、日本海、播磨灘、大阪湾を含めた「海域」についても若干触れていただくと良いのではないか。
- ・地球温暖化の現状と課題について、真夏日や熱帯夜の事例をあげていただいている(p6)が、温暖化で最も顕著なのは冬季の気温上昇なので、この点もデータとしてあった方が良いのではないか。また、「中長期的な視点のもと、主体的かつ積極的に取組を進めていく」(p7) こととしているが、「先駆的」に進めるくらいの気概が必要。
- ・地球温暖化の現状と課題の中で、家庭部門や産業部門での省エネ化の取組が記載されている(p8)が、この部分に電力問題について何らかの記述をしてはどうか。その際に、p18の電力比率等の図はこちらに移動された方が良いのではないか。
- ・産業部門について、「引き続き自主的な取組による削減努力が求められている」とあるが、国や府県において様々な取組が検討されているので、「自主的な取組による」は削除し、中立的に記載すべき。
- ・新たな広域的課題(p17)について、「1,400万人の水源で多くの『生き物』の命を育むとあるが、『生きもの』と表現した方が良い。
- ・p17の震災の教訓のところ、「災害に強い社会づくりを求める気運が高まっている」という記述が削除されているが、住民が強く求める重要な視点であるため、残すべきである。また、再生可能エネルギーを積極的に導入する動きが加速しているとあるものの、安定供給に課題が多いとされており、あまり推進していくような表現になっていないため、もう少し積極的に促進するような記述にしてはどうか。
- ・安全・安心・安価で安定的なエネルギー確保について書かれている(p17)が、安価という部分で石炭が出てくると、温暖化を促進してしまうことになるという側面もある。また、震災の教訓としては、何よりも原子力、福島原発事故をどう受け止めるかという問題であり、この部分がないと環境に対して議論できないのではないか。

○「第2章 関西が目指すべき姿」について

- ・暮らしも産業も元気な低炭素社会のところの、森林の記述(p19)について、「間伐など」

となっているが、「間伐」以外をすべて「など」でくくってよいのか。人工林を天然林に転換する針広混交林化などもあるので、もう少し例を挙げてはどうか。

- ・持続可能な社会を担う人材の宝庫(p21)について、「子供」は「子ども」と表現するべき。
- ・この将来像でもやはりエネルギー政策の今後の展開が見えないと議論しにくい。この計画は、すべてを包摂するような幅のあるものとしてまとめられており、これでは今までと変わらず方向性が見えないのではないか。
- ・別途議論されるエネルギー政策の内容によって、プラスαの部分はあるかもしれないが、再生可能エネルギーの利用や省エネルギーなど環境保全計画に記載している将来像や方向性としては、原子力がどういう判断になろうとも大きく変わることはないのではないか。今回の議論は議事録として残し、条件が変わった場合など計画の見直しをする際に活かしてはどうか。
- ・低炭素社会の基本的な将来像である「CO2 排出の少ない暮らしや産業活動が定着」という記述は残すべき。

○「第3章 施策の展開」および「第4章 計画の進行管理」について

- ・再生可能エネルギーの導入促進(p29)では、広域連合として一体何をしていくのか。体制整備や仕組みづくりなど制度そのもののあり方を検討すべき。また、もう少し前向きな姿勢を出してほしい。
- ・エコオフィスの展開(p27)について、オフィスでのエコは定着しつつあることから、ショップやレストラン、ホテルなどを対象に事業を拡大してほしい。
- ・中小の事業所を対象としたエコアクション21の取得に向けた支援を加えられないか。公共事業や物品調達などにおいて、取得事業所が優遇されるなどの支援があれば普及するのではないか。エコアクション21以外にも地域（府県）によって様々な制度があり、また地域ごとでそれぞれ書類を作らなければならないなどの声も出ているので、統一的な制度ができれば一番良いが、まずは各制度を関西全体で使えるように調整できるとよい。
- ・持続可能な社会を担う人育て（p38）において、関西には、環境保全に取り組む活動団体（博物館ネットワークや地球環境関西フォーラムなど）が多いという特性（豊富な資源）があるので、概況(p2-3)のところにもこのことについて記載していただきたい。また、こういうソフトな面でもっと先駆的な取組ができるということを施策の展開でも強調してほしい。
- ・環境学習のところ（p24、p39）で、「先進的な教育手法の研究・開発とその普及」とあるが、これまで「学習」という表現をしていることから、「教育」だけでなく「教育・学習」という表現にしてはどうか。

○その他

- ・今回の検討委員会で最終となることから、今回の意見に対する対応は、基本的には会長一任とする。
- ・これまでの意見は議事録に残し、改定の必要が生じた時は順次改定をしていくことで対応する。